

# 代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	前田 政明(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 景気悪化から国民・県民生活を守る緊急経済対策について</p> <p>(1) 「ばくち経済」(カジノ資本主義)によってつくられた景気悪化のツケを国民に回すことを許さない、責任ある対応について</p> <p>ア 世界的な金融恐慌のもと自動車産業等の大企業等の臨時・非正規雇用の大量解雇が強行されている。多くの県内出身者も本土の自動車産業等へ契約や派遣等で働きに行っている。失業を防ぎ雇用を守るために、主要企業に対して雇用どめを行わないように沖縄県として申し入れること。沖縄県出身者の解雇・雇いどめの実情と対応について知事の見解と対応を問う。</p> <p>イ 国に緊急雇用対策の実施を求めるとともに、県独自の失業対策事業などの緊急雇用対策を行うこと。</p> <p>ウ 県下の事業所の9割以上を占める自営商工業者の実態調査を行い、実態に応じた緊急対策を進めること。</p> <p>エ 貸し渋り、貸しはがしの原因にもなっている部分保障制度を、元の全額保証制度に戻すことを国に強く求めること。貸し渋り、貸しはがしに対する県の対応と見解を問う。</p> <p>2 泡瀬干潟埋立問題と那覇地裁判決への対応について</p> <p>(1) 今回の泡瀬干潟埋立の東部海浜開発事業への公金差しとめを命ずる那覇地裁判決の要旨は何か。</p> <p>(2) 県の外部監査報告でも事業計画の見直しが指摘されていた。今回の那覇地裁の判決は、無駄な自然破壊の公共工事の中止を求める画期的な判決である。県政の公共工事の根本が問われており、県議会に議決議案として諮り県民的な議論を尽くすべきである。</p> <p>(3) 沖縄市は議会に議案を提案して審議を行う対応を行っている。裁判の訴訟費用は県知事の負担ではなく沖縄県の公金で対応することであり、予算の議決権を有する県議会に議決議案として審議に付すことこそ民意を反映した対応である。</p> <p>(4) 判決を尊重して裁判が確定するまで工事を中止すべきである。当局の見解と対応を問う。</p> <p>3 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事公約との関連について。知事が就任して2年になるが、公約の実現状況について以下のことを問う。</p> <p>ア 普天間飛行場の3年閉鎖状態について</p> <p>イ 失業率は本土並みか。</p> <p>ウ 30人学級の実現について見直しはあるのか。なければ修正すべきではないか。</p> <p>(2) 「沖縄県行財政改革プラン」の抜本の見直しについて</p> <p>貧困と格差を拡大する破綻した「構造改革路線」の、官から民へ等の福祉・教育・医療の切り捨ての「沖縄県行財政改革プラン」は、県民生活を守る内容に抜本的に見直すべきである。当局の見解を問う。</p> <p>(3) 米軍基地の撤去について</p> <p>ア 沖縄県民の苦難の根源は米軍基地である。私たち県民はどんな困難があっても、米軍基地のない平和な沖縄を実現するために県民が心一つに取り組むことが沖縄県民の歴史的な使命ではないか。知事の見解を問う。</p> <p>イ 沖縄県民の生命と財産を守り、人類の宝であるジュゴンがすむ貴重なサンゴ群のある美</p>			

ら海を守る責務のある沖縄県の知事が、辺野古の大浦湾を埋めて海外侵略の米軍の恒久基地を建設するために、日米両政府とともに推進しようとする事は許されない暴挙である。知事は県民の立場に立って新基地建設に反対し、貴重な地球の宝であるヤンバルの自然を守るべきである。知事の見解を問う。

- ウ 日本の進路としては、21世紀のアジアと世界の平和を追求する立場に立って異常な対米従属から抜け出し、国際的にはいかなる覇権主義も許さず国連憲章に基づく平和の国際秩序の確立を目指し、米軍基地のない非同盟・中立の日本と対等・平等の日米関係への転換が必要ではないか。知事の見解を問う。

#### (4) 米軍再編と沖縄の現状について

- ア 「米軍再編」の名による基地強化、永久化により、基地の負担軽減ではなく嘉手納基地や普天間基地の騒音被害や県内での米軍演習・訓練は軽減されるどころか強化されている。原子力潜水艦のホワイト・ビーチへの寄港の異常な回数は、先制攻撃戦略における重要な海外侵略の在沖米軍基地における危険な役割が増大していることを意味している。「米軍再編推進」の知事発言が影響しているのではないか。見解と対応を問う。

#### (5) 米軍再編と知事訪米について

- ア 訪米の目的は何か。前回の訪米内容と何が違うのか。前回の訪米予算が削除されたのはなぜか。「米軍再編」推進の立場をやめたのか。知事提出議案のなかで説明がなかったのはなぜか。知事の見解を問う。
- イ 知事が訪米をする場合、沖縄県民の代表としての知事として、県民の一致する米軍基地被害、嘉手納基地、普天基地の演習・騒音被害、鳥島射爆撃場や訓練水域の返還問題、米軍基地の整理縮小、日米地位協定の見直し、原子力潜水艦寄港問題、嘉手納基地の早朝未明離陸等、県民の一致する米軍基地問題について訴えるべきではないか
- ウ 「嘉手納基地以南の米軍基地の返還」を訴えるのではなく、沖縄全島の米軍基地の整理縮小・撤去を訴えるべきではないか。

#### (6) 米軍再編と自衛隊について

- ア 航空自衛隊幕僚長の発言問題について  
現職の航空幕僚長が、「我が国が侵略国家だったなどというのは正に濡れ衣である」とした「論文」は日本の過去の侵略戦争を美化し、「植民地支配と侵略」について反省を表明した1995年の「村山富市首相談話」に反するだけでなく、歴史の事実を否定するものである。集団的自衛権も行使できないなどと現憲法を公然と非難する論文を執筆し、民間企業主催の憲法懸賞論文に応募するという極めて重大な問題が起きた。言論による「クーデター」とも言える事態について知事の見解を問う。
- イ 「米軍再編」による日米軍事同盟の強化として海外侵略の米軍と自衛隊の訓練・演習等の一体化が陸海空で進められている。米原子力潜水艦に自衛隊員が乗っていたとの報道がある。危険な自衛隊と米軍の軍事一体化は憲法9条を踏みにじるものでありやめるべきである。知事の見解を問う。

### 4 県民の命を守る救急医療の最後のとりで、県立病院行政について

- (1) 県立病院は救急医療体制の最後の命綱である。沖縄県立病院の救急医療体制は県民の命を守るかけがえのない宝であり財産である。救急医療の最後のとりでの現場は、医師・看護師を初めとする医療関係者の激務の中での奮闘によって維持されている。知事の見解を問う。
- (2) 自公政府の新自由主義政策の福祉医療切り捨て、医師抑制によって医療崩壊が進行している。東京都の妊婦のたらい回しによる死亡等に見られる悲しい事件が起こっている。今、命を守る公的医療機関の整備充実が求められている。沖縄県の責任を放棄することになる県立病院の民営化・独立行政法人化はやめるべきである。県民の命を守る県立病院は公設公営として存続し、医療体制の強化・充実を図ることが強く求められている。そのためにも、県立病院の役割を果たすために一般会計からの繰り入れを大幅にふやすなどの予算措置を行うべきである。
- (3) 共済年金がなかったころの公務員の年金財源の不足分を負担する「追加費用」が県立病院事業の大きな負担となっている。「追加費用」の実質的な負担をなくすための財政措置などの抜本的な対応を行うべきである。当局の見解と対応を問う。
- (4) 離島医療の中核を担う宮古・八重山病院において、離島特勤手当を離島の病院事業の中で費用負担している状況を直ちに改善すべきである。当局の見解と対応を問う。

5 宮古・八重山支庁問題について

宮古支庁、八重山支庁は存続させること。また、支庁長は知事直轄の部長として権限を拡大し総合調整機能を発揮することが、地方自治・住民自治の発展になるのではないか。当局の見解と対応を問う。

# 代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事就任2年の実績と後半への決意について
- (2) 日米地位協定の抜本的改定に向けた行動計画について
- (3) 知事訪米について

### 2 基地問題について

- (1) 米軍再編「日米同盟・未来のための変革と再編」に合意し3年が経過したが、沖縄の基地負担軽減の目玉となる普天間飛行場移設作業は、V字形の沖合移動を求め、政府と協議を進めてきたが、いまだ決着に至っていないが、政府と県のワーキングチームの作業結果で早期解決の見通しはつくのか。
- (2) 米原潜プロビデンスが11月10日、ホワイト・ビーチに日米協定違反で通報せず寄港したことに対しどのように対処したか。また、ヒューストンによる放射能漏れがあった後も寄港が相次ぎ、復帰後、最も多くなっている背景とチェック体制はどうなっているか。
- (3) 嘉手納基地におけるエンジン調整による騒音、悪臭について、嘉手納基地の騒音規制措置で午後6時から翌朝8時まで、エンジン調整を行わないと規定しているのに違反し、頻繁に90デシベル以上の騒音でエンジン調整を行い、排ガスによる悪臭被害をこうむっていることに対し、米側に騒音規制の遵守を求めるべきだと思うがどうか。
- (4) 10月24日、名護市真喜屋で発生した米軍軽飛行機墜落事故に対する県警の調査結果と、被害者に対する補償はどのようになったか伺います。
- (5) イラクやアフガニスタンからの米軍帰還兵に対する、PTSD(心的外傷後ストレス障害)に対処するため、米本国においては、復員軍人医療センターで症状に応じた治療が行われているが、沖縄に帰還する兵士に米軍はどのように対処しているか伺います。

### 3 沖縄県行政改革と中期財政見通しについて

- (1) 自治体財政健全化法に基づく、県財政の見通しは今後どのように推移するか。

### 4 中小企業緊急保証制度の円滑な実施について

- (1) 10月31日から実施された緊急経済対策の一つである、中小企業緊急保証制度について、中小企業者からの相談件数と融資保証承諾件数は何件になっているか。(現在までに)
- (2) 各市町村担当窓口や商工会、信用保証協会との連携はどうなっているか。
- (3) 緊急保証制度の対象企業618業種で、県内中小企業全体をカバーすることになるか。
- (4) 県単融資事業についても、貸付条件を緩和し、中小企業が幅広く活用できるようにできないか。

### 5 政府が進める「アジア・ゲートウェイ構想」について

- (1) 県がアジア・ゲートウェイ構想に反映させる素案として、どのような施策を考えているか。
- (2) 沖縄振興計画に基づく各種施策の推進は可能か。
- (3) 最重要項目として上げている人材ネットワークの拠点づくりを目指す、留学生受入事業は、県の海外留学生受入事業で位置づけているのか。独立法人日本学生支援機構の留学生をアジア諸国から受け入れ、在籍している事業との関連はどうか。

### 6 土木建築行政について

- (1) 入札制度改革について
    - ア 設計価格や予定価格の事前公表を国土交通省と総務省の通知による安心実現のための緊急総合対策に基づき中止して、事後公表にすべきだと思うがどうか。
    - イ 国が進める評合評価方式を県や市町村が採用することについて、再検討の必要があると思うがどうか。
    - ウ 最低制限価格の設定を再度引き上げ、適正価格で受注できるよう検討すべきだと思うがどうか。
  - (2) 県内業者の受注機会のさらなる拡大について、プロジェクトをつくって検討し、確実な実施を進めるべきだと思うがどうか。
  - (3) 沖縄県広域道路整備基本計画について
    - ア 地域高規格道路の整備工程と整備状況はどうか。沖縄西海岸道路、名護東道路、南部東道路、那覇インターアクセス道路等、県が積極的にかかわるべきだと思うがどうか。
    - イ 第2次沖縄県社会資本整備計画の成果と各ビジョンの継続はどのように展開するか。
- 7 教育行政について
- (1) 教育振興計画について
    - ア 教員の増員計画に基づいて、少人数指導が盛り込まれているが、30人学級の増設につながるか。
    - イ 小中学校施設の耐震化事業も重点施策となっているが、自治体の負担率軽減を打ち出しているときに事業実施に努めるべきと思うが、県の緊急対応は可能か。
    - ウ 国の教育投資の割合をGDP比で、現在の3.5%から経済協力開発機構諸国平均の5.0%を上回る水準まで引き上げ、社会の発展の礎となる未来への投資と位置づけられるが、県教委として教育振興のため、どのような施策を取り入れていられるか。
  - (2) 薬物乱用根絶対策について
    - ア 政府の薬物乱用対策本部のまとめによると、大麻事犯の検挙人数は10年前の2倍に増加しており、検挙者の約70%を未成年者が占めていることについて、中学、高校、大学での実態はどうなっているか。
    - イ 三校での薬物汚染防止対策の啓発活動はどのように行われているか。
    - ウ 今回明らかになったオランダやイギリスからインターネットで種子を仕入れ、ネットで注文を受け販売する手口で汚染が拡大していたが県警はその手口を把握していなかったのか。
    - エ 県教委のアンケート調査の結果と今後の対策を伺います。中学までアンケートをとるのか。
  - (3) 教員の精神性疾患の対応について、県内の小・中・高における現況と対策はどうなっているか。
  - (4) 県内の小・中・高校における学力向上対策の一環として、来年度から秋田県教委との教育交流を行うことについて、目標達成に向けた教育長の決意を伺います。
- 8 環境行政について
- (1) 地球温暖化対策について県は、地球温暖化対策の推進に関する法律第4条に定められた地方公共団体の責務をどのように実施するか。
  - (2) E S C O事業の推進は、今後の省エネ対策として有望だと思うが、県はどのように推進するか。
  - (3) クールアースデー創設について、県民の温暖化防止に対する意識向上のためにも必要だと思うが県の考えを伺います。
  - (4) 沖縄県海域のサンゴ礁調査を全県規模で実施することについて
    - ア 調査と同時に現在も進行している白化現象やオニヒトデからの保全緊急対策も必要だと思うがどうか。
    - イ サンゴ礁保全、再生の活動を展開しているNPOや研究者、企業等が漁業関係者の理解が得られるよう、県としても協力していくべきだと思うがどうか。
- 9 観光行政について

- (1) 全日空機の検査漏れ運航や沖縄便の操縦士による酒気で、運航がおくれることでの沖縄観光への悪影響をどのように払拭するか。徹底した改善を会社に申し入れるべきだと思うがどうか。
- (2) 体験型観光の現状と今後の推進方策について、県の取り組みを伺います。
  - ア 沖縄県への修学旅行で体験型を求めるのは、本土と違う気候風土や歴史文化と開放的な南国イメージのリゾートホテルと民泊をセットにして来ることで、修学旅行の生徒にその多くを体験させ、島の人情に触れ、沖縄の歴史を正しく認識させ、リピーターとして帰ってくることを期待するためにも、事業実施地域間の連携を築き、質の高い体験型観光に努めるべきと思うが、今後の方策を伺います。
- (3) ES運賃の沖縄路線のみの全路線値上げは、沖縄修学旅行の入り込みにブレーキをかけることになると思うが、対策はどうなったか。
- (4) 那覇空港第二滑走路の施設計画検討協議会における検討状況と、2015年開港に向けた作業工程は順調に進行しているか。

#### 10 福祉保健行政について

- (1) 認可外保育園の認可化促進事業について
  - ア 保育園の認可への意向調査はどうか。
  - イ 各市町村の認可に向けた取り組みは、財政事情もあり必ずしも積極的とは言えないところもあるがどうか。
  - ウ 県の待機児童解消特別事業での目標とする待機児童ゼロは3年で達成できるか。
- (2) 老人福祉施設の普及率について
  - ア 特別養護老人ホームの設置が平成14年度以降認められなくなって、県内の入所待ちが急速に増加してきたが、長寿日本一で施設普及率が40位の状況にどう対処するか。

#### 11 農業振興について

- (1) WTO農業交渉における砂糖などの低関税撤廃対象除外の取り組みについて、県の対応を伺います。

# 代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	15分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 訪米問題について</p> <p>ア 普天間の移設問題で県議会決議に反するメッセージが伝えられることはないか。</p> <p>イ 何度も行くとのことだが、費用対効果において県民の理解は得られるのか。</p> <p>(2) 地位協定の改定について</p> <p>ア 本来政府が対米交渉するべきであるが、現政権にはまるでその意思がない。沖縄にとって望ましい政権とは言えないではないか。</p> <p>(3) 鳥島の射爆撃場返還問題について</p> <p>ア 政府へ要請した感触はどうか。</p> <p>イ 今後どのような決意で交渉に臨むか。</p> <p>ウ 知事みずから大臣や関係者を伴って鳥島を視察してはどうか。</p> <p>(4) 泡瀬干潟の埋立事業について</p> <p>ア 沖縄市の土地利用計画が定まらない状況での埋め立ては一時中断し、市が出してくる事業計画を見きわめるべきではないか。</p> <p>イ 沖縄市が、第2区域は推進困難との見解を示している以上、県も沖縄市と同じ立場に立つべきではないか。</p> <p>ウ 自然や環境に悪影響を及ぼし、かつ費用対効果の疑わしい長期間にわたる巨大公共工事は、しっかりとした価値観に立って、立ちどまって検証することも必要ではないか。</p> <p>(5) 雇用対策について</p> <p>10月の完全失業率が8%となった。今後、さらに悪化すると思われるが、どのような対策を打っていくのか。</p> <p>(6) 県生活環境保全条例について</p> <p>審議会の答申がありながら、なぜ最初から案の中に基地関連の内容を盛り込めなかったのか。</p> <p>2 離島地域の振興について</p> <p>(1) 宮古・八重山の支庁改編について</p> <p>県のやり方は、地方分権を掲げながら国の行財政改革のために地方を疲弊させた小泉改革を思わせる。地元の理解を得るまでは実施を見送るべきではないか。</p> <p>(2) 久米島町の海洋温度差発電への取り組みについて</p> <p>全国的にも優れた海洋深層水施設があり、また、温度差発電の施設を整備するにも、どこよりも一番適した地域である。県にとっても意義ある事業として、力強く支援していくべきではないか。</p> <p>3 公共交通の整備について</p> <p>(1) 車社会と言われる沖縄の現状をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 次世代型路面電車(LRT)や鉄軌道に関心を示す首長とともに、LRTを知事みずから、視察することも必要ではないか。</p> <p>4 子育て支援について</p> <p>(1) 公立幼稚園で2年保育はどの程度実施されているか。また、預かり保育はどうか。</p>			

- (2) 2年保育と預かり保育を幼稚園で実施すれば、待機児童の解消につながるのではない  
か。
- 5 県立病院改革について  
財政的な理由から、県立病院の独立行政法人化を進めようとしているが、県全体の医療  
体制をさらに疲弊させるのではないかと懸念される。方針を見直すべきではないか。
- 6 サッカースタジアムについて  
(1) 県の取り組みの現状は。  
(2) JFLから、J2への昇格を目指すチームがスタジアムの建設に動いている。側面から支援す  
ることも、実現への道ではないか。
- 7 歩切りについて  
国交省と総務省が、建設業支援の立場から、歩切りの撤廃を自治体に要請したとのことだ  
が、適正価格での契約を妨げるような、歩切りが県発注工事においてなされているのか、また  
県から市町村への指導はされたのか。

# 代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	瑞慶覧 功(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 公約実現を含め、自己評価についての見解を伺う。</p> <p>(2) オバマ次期大統領誕生に伴い、知事は「ローカルな安全保障システムにどう影響が出るのか、少し時間がかかるのでは。」と発言している。真意を伺う。</p> <p>(3) 麻生政権による2兆円の定額給付金について見解を伺う。</p> <p>(4) 前航空幕僚長、田母神発言に対する見解を伺う。</p> <p>(5) 宮古・八重山両支庁廃止について見解を伺う。</p> <p>(6) 「泡瀬干潟埋立事業差止判決と議会の議決は不要。」とした見解を伺う。</p> <p>(7) 県環境保全条例案に対し、中部市町村会が基地にも適用要求を決議していることに対する見解を伺う。</p> <p>2 基地行政について</p> <p>(1) 嘉手納飛行場周辺における航空機騒音の被害状況と県の対応を伺う。</p> <p>(2) 普天間飛行場周辺における航空機騒音の被害状況と県の対応を伺う。</p> <p>(3) 原潜寄港の回数増と無通報寄港について認識と対応を伺う。</p> <p>(4) セスナ機墜落事故調査委員会の報告内容と嘉手納エアロクラブの実態について伺う。</p> <p>(5) 日米地位協定の抜本的見直しについて政府対応と県の取り組みについて伺う。</p> <p>3 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院あり方検討委員会の議論内容について伺う。</p> <p>(2) 県立浦添看護学校の今後のあり方について伺う。</p> <p>(3) 離島、僻地における公立診療所の実態を伺う。</p> <p>(4) 国保料滞納による無保険世帯の児童生徒の実態と県の対応を伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 教員の精神疾患について調査結果を伺う。</p> <p>(2) 青少年の大麻汚染の実態と対応について伺う。</p> <p>5 カジノ問題について</p> <p>(1) 10月に県カジノ・エンターテインメント検討委が県民の入場を規制するべきだとの見解で一致したとあるがその理由を伺う。</p> <p>(2) カジノにはギャンブル、売春、麻薬といった悪いイメージがある。沖縄観光の基本理念である「美ら島」、「癒しの島」沖縄を変更するつもりなのか伺う。</p> <p>(3) カジノ導入について県民投票を実施する必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>6 裁判員制度問題について</p> <p>(1) 世論調査では72%が裁判員を務めたくないと答え、5割は制度そのものを評価していない。県内の実態を把握しているか、今後の対応策は。</p>			